

2018年8月24日 全4頁

# 中小企業向け資金需要判断が2015年7月調査以来の低水準に

## 7月日銀「主要銀行貸出動向アンケート調査」から見る資金需要動向

金融調査部 研究員 飯嶋カンナ

### [要約]

- 日本銀行から2018年7月に発表された主要銀行貸出動向アンケート調査において、企業向けの資金需要判断DIは、前回調査より大企業は上昇した。一方で、中小企業は2四半期連続で低下した。背景として、建設・不動産向けの資金需要の減少が考えられる。
- 個人向けの資金需要判断DIは、消費者ローンは2四半期連続のマイナス、また、住宅ローンもマイナスに転じた。個人向け資金需要の減少要因として、「住宅投資の減少」を挙げる回答が目立った。

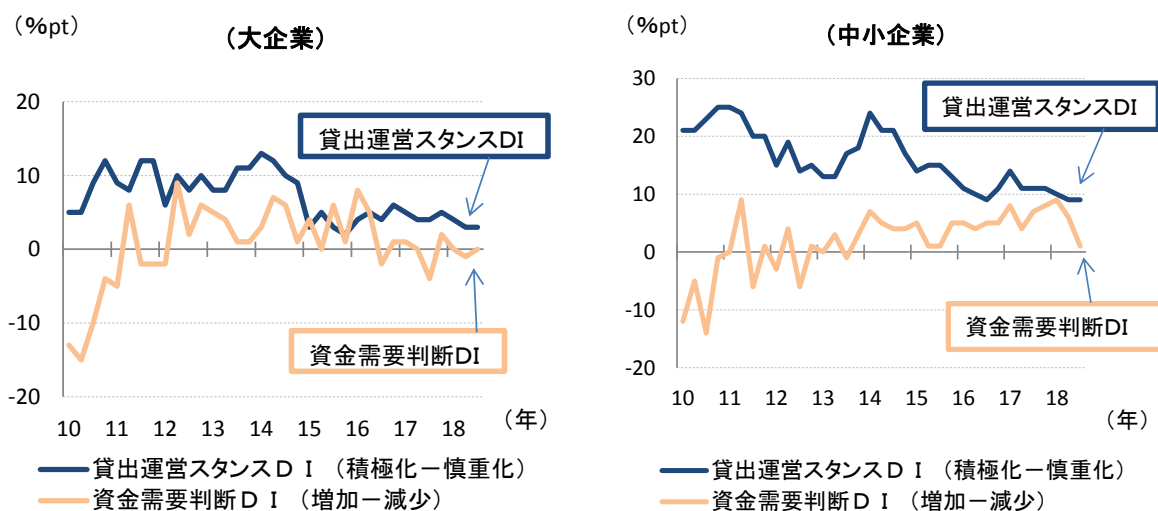
## 企業向けの資金需要判断D I は、中小企業向けで 2 四半期連続の低下

日本銀行（以下、日銀）から発表された 2018 年 7 月の主要銀行貸出動向アンケート調査<sup>1</sup>において、企業向けの資金需要判断D I<sup>2</sup>は前回の 2018 年 4 月調査（以下、前回調査）より低下した。

大企業向け資金需要判断D I は前回調査より上昇し、プラスとマイナスがバランスした状態となった（図表 1 左図）。直近の 2 年程度はゼロ近傍にとどまっている。また、貸出運営スタンスD I<sup>3</sup>は横ばいのままプラスの水準にあり、銀行側の貸出意欲は引き続き積極姿勢を保っていると言えるだろう。

一方、中小企業向け資金需要判断D I は、大幅に低下した（図表 1 右図）。プラスであるものの、2015 年 7 月調査以来の低水準となり、今後の動向が注目される。また、貸出運営スタンスD I は、高い水準を維持しており、中小企業向け貸出に対する積極姿勢は失われていない。

図表 1 主要銀行の資金需要判断D I と貸出運営スタンスD I（左図：大企業、右図：中小企業）



（出所）日本銀行「主要銀行貸出動向アンケート調査」より大和総研作成

業種別に見ると、製造業向けの資金需要判断D I は、中堅企業向けは前回調査から上昇したものの、大企業向け、中小企業向けは低下した（図表 2 左図）。企業向けの格付け別利鞘設定D I<sup>4</sup>を見ると、上位格付け先はマイナス域であるが 2016 年初より縮小超幅が狭まった状態にある。一方、下位格付け先D I はプラスとなった（図表 3 左図）。2016 年前半に、マイナス金利政策の

<sup>1</sup> 調査対象先は 3 年ごとに見直されており、2018 年 4 月調査において見直しが行われている。

<sup>2</sup> 過去 3 ヶ月間において、資金需要がどのように変化したかという設問に対して、「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比より（「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比）を差し引いた値である。

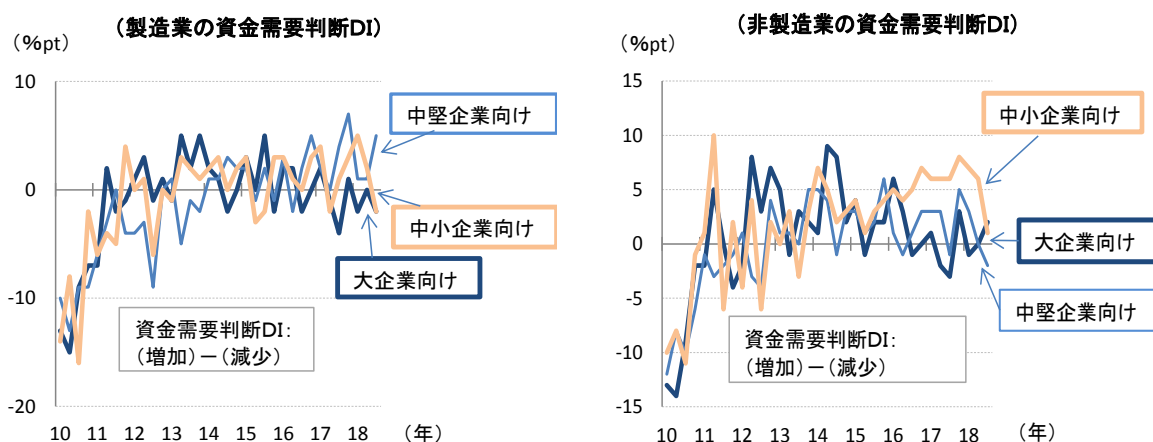
<sup>3</sup> 過去 3 ヶ月間において、貸出運営スタンスをどのように変化したかという設問に対して、「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比より（「慎重化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比）を差し引いた値である。

<sup>4</sup> 「拡大」とした回答金融機関構成比より「縮小」とした回答金融機関構成比を差し引いた値である。

導入を受け長期国債利回りが大きく低下し、利鞘設定D I も縮小超幅が広がった。2016 年後半には長期国債利回りが上昇したことにより利鞘設定D I も上昇した。7 月の日銀金融政策決定会で金融政策が修正され、長期金利が若干上昇しており、次回調査において利鞘設定D I に変化が表れるのかが注目される。

非製造業向けの資金需要判断D I は、大企業向けは上昇した一方で、中堅企業向け、中小企業向けは前回調査より低下した（図表 2 右図）。中堅、中小企業向け資金需要の減少は、建設・不動産向けの資金需要の減少が背景にあると考えられる（図表 3 右図）。日銀短観では、直近 2、3 年において、不動産向けの金融機関の貸出態度判断D I<sup>5</sup>は高い水準を維持しているものの、直近の 6 月調査では、中堅企業向け、中小企業向けにおいて低下している。一方で、日銀「貸出先別貸出金」の不動産業向けを見ると、特に個人による貸家業向けの貸出が高い伸びを示し、貸出残高、設備投資資金残高は、前年同期比 2.4%と高い水準を維持している。しかし、日銀・金融庁が個人による貸家業向けの高い伸びに対しての懸念を示していることを背景に、個人による貸家業向け設備資金新規貸出額の前年同期比は 2017 年 3 月末調査から 5 四半期連続でマイナスとなった。不動産業の資金調達環境はややタイト化している可能性がある。

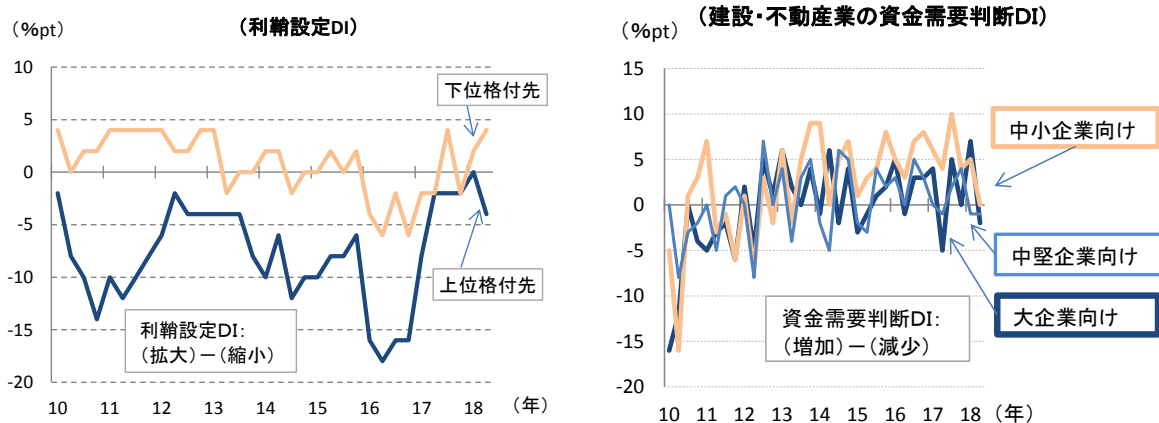
図表 2 主要銀行の業種別資金需要判断D I（左図：製造業、右図：非製造業）



(出所) 日本銀行「主要銀行貸出動向アンケート調査」より大和総研作成

<sup>5</sup> 金融機関の貸出態度に関して「緩い」と回答した社数の構成比 (%) から「厳しい」と回答した社数の構成比 (%) を減じたもの。

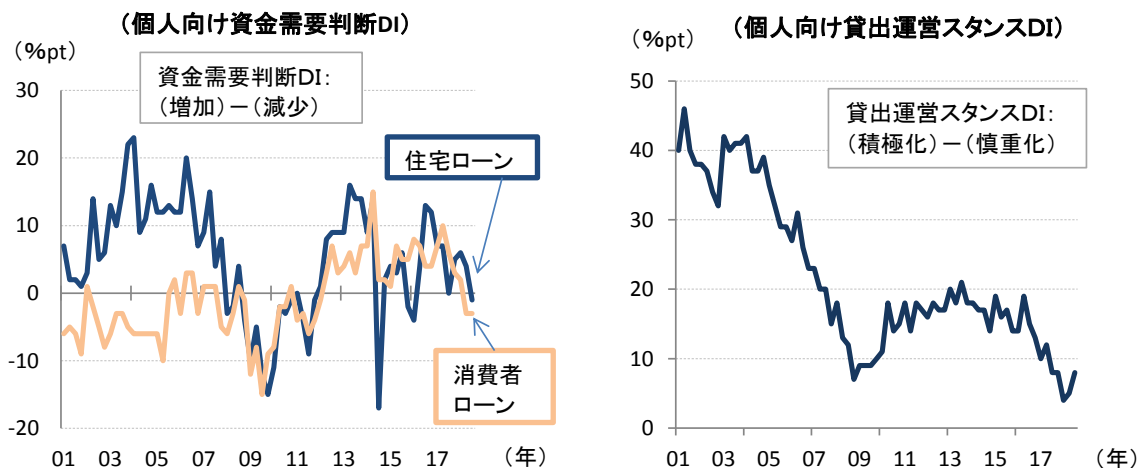
図表3 格付け別に見た利鞘設定DI（左図）と建設・不動産業の資金需要判断DI（右図）



## 個人向けの資金需要判断DIは住宅ローンがマイナスに

個人向けでは、住宅ローンの資金需要判断DIが2016年1月調査以来のマイナスに転じた(図表4左図)。また、消費者ローンは2四半期連続のマイナスである。個人向け資金需要の減少要因<sup>6</sup>として、「住宅投資の減少」を挙げる回答が目立った。これは、建設・不動産業向けの資金需要判断DIの低下と整合的である。一方、個人向けの貸出運営スタンスは前回調査より上昇しているものの、直近2、3年において低下傾向である(図表4右図)。

図表4 個人向けの資金需要判断DI（左図）と個人向けの貸出運営スタンスDI（右図）



<sup>6</sup> 個人向けの資金需要判断の変化に対して「減少」「やや減少」と回答した銀行に、その要因について、①住宅投資の減少、②個人消費の減少、③個人所得の増加、④貸出金利の上昇、⑤その他、のうちから選択させている。